

第3版からの改訂内容一覧 (2019年6月20日版)

● 第4版の主な変更点

- ・参考文献を「2018年版 建築物のための改良地盤の設計および品質管理指針」(日本建築センター、ベターリビング)に変更した。
- ・上記に伴い、柱状地盤改良の鉛直支持力の算定において、SWS試験結果を用いる場合の手法について、住品協の考え方を「付録1 スウェーデン式サウンディング試験結果を用いる場合の地盤補強工法の許容鉛直支持力について」を追加した。
- ・箱書きの重要な項目について、箱書きの中に説明文を追加した。
- ・本基準書は、常時荷重に対して基準化をしているため、地震時に起こる地盤の液状化についての説明を本文から付録へ移動した。また、液状化対策工を追加した。
- ・地盤補強工法について、施工や品質管理をまとめた表を追加した。
- ・付録では、地盤補強工法の設計計画・施工管理報告書の内容を修正した。

	ページ	2016年第3版	ページ	2019年第4版
		・目次変更に伴い節・項の変更をし、記載場所の移動を行った。		
地盤調査	P11 P12 P13	2.4 現地踏査(現地ロケーション) ①地形・地質	P7 P8	2.3 事前調査(資料調査/ペーパーロケーション)に移動
	P6	① 地形図	P9	説明文の修正
	P7	③ 土地条件図・地形分類図	P9	説明文の修正
	P8	⑤ 地質図	P10	説明文の修正
	P30 P31	2.11 既存擁壁の確認	P14 P15	2.4 現地踏査(現地ロケーション)の2.4.2に移動
	P20 P21	④ スクリューポイントは必ず30mm以上のものを使用する。	P20 P21	④ スクリューポイントの最大径が30mm以上の場合でも、ねじりの角と溝の凹凸がなくなっているものは使用してはならない。
	P23	④ 「乱さない試料」	P23 P27	④ 「乱れの少ない試料」 (P27も同様の変更)
	P27	2.9 特殊土	P24	2.6 土質確認の2.6.2 特殊土に移動
	P24	2.8 土質試験	P27	2.6 土質確認の2.6.3 土質試験に移動
			P29	<電子レンジを用いた土の含水比測定方法>を追加
	P46	2.16 各種調査法	P31	2.7 各種地盤調査法を2.8 地盤解析の前に移動
			P32	① ボーリング調査(標準貫入試験)に図2.7.3 ボーリング柱状図に用いる土質記号の例を追加
			P35	表2.7.2 その他の地盤調査法の試験名にJGS記号を追加

表層地盤改良	P50	3.1.2 適用範囲	P47	3.1.2 適用範囲 箱書きに説明文追加
	P52	3.1.3 設計の考え方① 改良範囲は原則として基礎底版端部から 30 度程度の応力分散角とする。	P49	3.1.3 設計の考え方 ① 改良範囲は原則として基礎底版端部から勾配が 1:2 となる応力分散角とする。
	P52 P53	③	P50	③ 配合量の説明文追加
	P54	3.1.4 許容鉛直支持力度の算定	P51	3.1.4. 許容鉛直支持力度の算定 箱書きの参考文献名称修正
	P54	3.1.4 許容鉛直支持力度の算定	P51	3.1.4 許容鉛直支持力度の算定 箱書き項目①と③をまとめ、③下部地盤の許容支持力度の算定とした。
	P59	3.1.6 施工	P55	3.1.6 施工 箱書きに説明文追加
	P59		P56	写 3.1.7 を追加
	P60	図 3.1.12	P57	図 3.1.12 施工手順の図を見やすく修正
	P63	3.1.7 品質管理	P60	3.1.7 品質管理 ②その他、必要に応じた試験方法を削除
	—	記載なし	P61	表 3.1.4 施工管理・品質管理のまとめを追加
柱状地盤改良	<ul style="list-style-type: none"> ・図を追加し構成を変更することにより、わかりやすくした。 ・配合管理の項目を追加し、室内配合試験の方法を追加。 			
	P65	3.2.2 適用範囲 ②	P62 P63	図 3.2.1 攪拌翼径による攪拌範囲の差を追加
	P67	特に注意を要する地盤 ・支持層の傾斜が 30 度以上	P64 P65	・支持層の傾斜が著しい地盤
	P68	3.2.3 設計の考え方 ④セメント系固化材の配合量	P65 P66	配合量については、3.2.6 配合管理で説明するため、ここでは削除
	P70 P71 P72	②支持力計算の注意点 図 3.2.10、図 3.2.11、図 3.2.12、 図 3.2.13	P68 P69 P70	②支持力計算の注意点 図 3.2.11、図 3.2.12、図 3.2.13、図 3.2.14 を見やすくした。
	—	記載なし	P71 ～ P74	3.2.6 配合管理 配合管理を適切に行うための方法を追加
	P73	3.2.6 施工	P75	3.2.7 施工 箱書きの項目の変更。説明文の追加
	—	記載なし	P75 P76	①施工機械 定期的なキャリブレーション（較正）の実施。キャリブレーションの例を追加
	—	記載なし	P76 P77	②攪拌装置 図 3.2.18 共回り防止板の役割解説

	P79	図 3.2.16	P79 P80	⑤施工手順について2パターンの例を説明 (図 3.2.19、図 3.2.20)
	—	記載なし	P82	図 3.2.23 管理値設定フローを追加
	P80	式 3.2.21	P85	5)羽根切り回数の管理について式 3.2.22 を修正し、計算例を追加
	—	記載なし	P87 P88 P89	⑦施工管理に、施工データから施工の妥当 性の検証を追加
	—	記載なし	P90	・現場状況における施工管理の注意事項を 追加
	—	記載なし	P93	表 3.2.7 施工管理。品質管理のまとめを追 加
小口径鋼管	P85	3.3.2 適用範囲 箱書き③	P94	3.3.2 適用範囲 箱書き③の内容追加 撤去困難な岩塊や、産業廃棄物等が厚く埋 められていることが確認された場合は注意 が必要である。
	P85	写 3.3.1、写 3.3.2、写 3.3.3	P94	写 3.3.1、写 3.3.2、写 3.3.3 を変更
	P88	3.3.4 許容鉛直支持力の算定	P97 P99 P100	3.3.4 許容鉛直支持力の算定 ③ 支持力計 算時の注意点を追加
	P91	3.3.6 施工	P101	3.3.6 施工 箱書きに説明文追加
	P93 P94	⑤鋼管の溶接	P104 P105	⑤鋼管の接続 とし 2) 機械式接手を追加
	P95	3.3.7 施工管理	P105	3.3.7 施工管理 箱書きに説明文追加
	P95	3.3.7 施工管理	P106	図 3.3.13 小口径鋼管の施工管理フローの 例を追加
	P96	図 3.3.11	P107	図 3.3.14 拡底翼型のトルクによる打ち止 め管理方法の例を修正
	P97	図 3.3.12	P108	図 3.3.15 ストレート型の回転数による打 ち止め管理方法の例を修正
	P95 P96	1) 鋼管載荷試験	P108 P109	図 3.3.16 静的載荷試験結果の例を追加
	—	記載なし	P111	表 3.3.4 施工管理のまとめを追加
小口径既製コンクリート	P99 P100	3.4.2 適用範囲	P112 P113	写 3.4.1、写 3.4.2、写 3.4.3、写 3.4.4 を 追加
	P106	3.4.6 施工 ①施工準備・施工機械	P119	3.4.6 施工 箱書きに説明文追加
			P119 P120	①施工準備・施工機械の説明部加筆修正。 表 3.4.4. 施工機械および能力の例を追加

	P109	3.4.7 施工管理	P123	3.4.7 施工管理の箱書きに説明文追加
	—	記載なし	P123 P124	図 3.4.14 施工管理フローの例を新たに追加
	—	記載なし	P126	表 3.4.5 施工管理のまとめを追加
付録	—	記載なし	P128	付録 1 スウェーデン式サウンディング試験結果を用いる場合の地盤補強工法の許容鉛直支持力算定を追加
	P43 P44 P45	2.15 地盤の液状化	P129 P130 P131	付 2.1 液状化調査として本文から付録へ移動
	—	記載なし	P132 P133 P134	付 2.2 液状化対策工を追加
	—	記載なし	P137 P138	付録 5 改良土の室内配合 NPO(NPO 住宅地盤品質協会推奨 T-003-2011)を追加
	P15 P16	表 2.4.7 チェックリストの例	P141 P142	付録 7 地盤調査チェックリストの例を本文から移動
	P118 ～ P121	付録 4～8	P143 ～ P148	付録 9～12 設計計画・施工管理報告書記入例を全工法において修正